

福 議 委 号
平成 2 9 年 1 1 月 1 7 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 9 月会議（平成 2 9 年 9 月 1 5 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 7 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	6 所管関係施設・事業等の町内視察について 執行方針の取り組み状況について
調査期間	平成 2 9 年 1 0 月 2 6 日（1 日間）
出席委員	委員長 川 村 明 雄 副委員長 木 村 隆 委員 滝 川 明 子 委員 佐 藤 孝 男 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 副 町 長 高 木 壽 教 育 長 前 田 勝 広 総 務 課 長 工 藤 泰 総務課参事 小 鹿 一 彦 企 画 課 長 住 吉 英 之 教育委員会事務局長 鎌 田 一 志
議会事務局 職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 6 所管関係施設・事業等の町内視察について

(平成 29 年 10 月 26 日調査)

本委員会が所管する施設・事業等の課題や問題点を把握するための町内視察を実施した。10月26日午前中に、吉岡小学校アスベスト対策事業、教育コンピューター等整備事業（福島小学校）の視察調査及び検討会を行い、午後からは平成29年度執行方針の取り組み状況を調査したので、調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした調査項目及び意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 吉岡小学校アスベスト対策事業

特になし

(2) 教育コンピューター等整備事業

授業を参観したが、タブレットの基本的な取扱について子供達の習熟度に差が見られ、授業が計画通り進んでいない印象を受けた。次年度から、小中全児童生徒にタブレットを与え授業展開していく上で基本操作の習熟が重要であり、そのことが学習意欲を増進させるパーツとして有効活用できる大きな要素となるものと思慮する。生徒間の習熟度に差があり、全体的なレベルアップには時間がかかることは理解するが、ICT活用の位置付けを明確にし、指導体制を整え、有効活用に取り組むことを望む。

2. 執行方針の取り組み状況

(1) 次世代を担うリーダー等の養成

①福島町人財育成基金について

特になし

②産学官との連携強化について

現在、各学校で行われている出前講座については、児童・生徒にとって有意義な授業と思うが、産学官の連携による協定時から状況が変化してきていることから、各学校で行われている出前講座を始め、各大学と連携して実施している事業について、所期の目的に沿った実績の検証を行い、それぞれの大学の特色を生かした事業内容の見直しを検討されたい。

(2) 若者等の定住対策・子育て環境の充実

①定住促進住宅基本計画について

特になし

(3) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

① 公共施設の維持管理等について

公共施設、特に各会館の再編成については、吉岡総合センター建設にあたって開催した特別委員会において、吉岡地区にある各会館は、使用に耐えないものは解体し、集約していく方針が示されており、それをベースに福島の各会館についても検討していく基本的な考え方が示された。

議会としても9回の特別委員会審議、その間、議会報告会で住民への概要説明を経て、最終的に総合センター建設を議決した経緯もことから、町長が新たな考え方をもって対応していくということであれば、当時の経緯も踏まえて慎重に対処願いたい。

② 防災について

防災計画に関する、これまでの説明では北海道から日本海沿岸の津波浸水予想水位が提示され次第、津波浸水ハザードマップを見直すとしていたが、今回の資料では提供できないとしており、これまでの説明と齟齬がある。

また、北海道が情報提供できない理由についても到底納得がいかず、当初から提供する予定が無いのであれば、その旨を早期に通知するべきであり、北海道の対応は非常に遺憾である。

今後、北海道に対しては当町の地理的状況等を説明し、何故提供できないのか確認し、議会に説明するよう求める。

また、道からの情報提供（津波浸水予想水位等）が整理され次第、早急に

ハザードマップの見直しを進められたい。

(4) 学び合い、たくましい人を育てる

①生涯学習事業の充実について

特になし

②幼児教育の充実について

特になし

③ 学校 I C T 環境の整備について

I C T 環境の整備は、次期学習指導要領においても必須となり重要な役割を担うことが予想される。現状の学習サポート的な取組に留まらず、主要教材として有効活用されることを期待する。

④コミュニティースクールの指定について

特になし

⑤校舎の大規模改修基本計画について

特になし

⑥高等学校存続対策について

公立高校の再編基準が緩和されたことは、これまで関係機関を始め様々な要望活動を行ってきた成果であり、その努力に敬意を表します。今後も引き続き高等学校と連携し入学者の確保に万全を期されたい。

⑦総合型スポーツクラブの設立について

特になし

⑧歴史図書発行に向けた体制整備について

特になし

⑨文化財の保存・展示について

特になし